

GEAR UP TO GO



目次

1	ステークホルダーの皆様へ
2	決算ハイライト
4	中期経営計画「グランドデザイン100」
6	社長メッセージ
12	特集:生産財タイヤ事業の拡大に向けて、 農機・建機用タイヤ会社「ATG」の買収を発表
14	Yokohama at a Glance
15	事業の概況 - タイヤ事業 事業の概況 - MB事業
20	企業理念とCSRへの考え方
26	コーポレート・ガバナンス
28	取締役・監査役・執行役員
30	海外の主な子会社・関連会社
32	日本の主な事業拠点
33	財務セクション
50	投資家向け情報
51	株式情報

プロフィール

横浜ゴムは1917年に設立された世界有数のタイヤメーカーです。また、得意のゴム高分子技術をベースにホース、シーリング材・接着剤、工業資材、航空部品、ゴルフ用品など多彩なビジネスを展開しています。継続的な成長を目指し、タイヤ、その他の事業ともに国内および海外において確固たる地位を築くため、高機能商品の開発と生産・販売力の増強を積極的に進めています。

基本理念

心と技術をこめたモノづくりにより、幸せと豊かさに貢献します

経営方針

技術の先端に挑戦し、新しい価値を創り出す
独自の領域を切り拓き、事業の広がりを追求する
人を大切にし、人を磨き、人が活躍する場をつくる
社会に対する公正さと、環境との調和を大切にする

行動指針

自らを鍛え、自己ベストに挑戦する
たがいに信頼し合い、ぶつかり合い、高め合う
外に向けて開かれた心を育てる

企業スローガン

すごいをさりげなく

見直しに関する注意事項

このアニュアルレポートに含まれている将来に関する見通しや予測は、現在入手可能な情報を基に当社の経営者が判断したものです。実際の成果や業績は、様々なリスクや不確定な要素により、記載されている内容と異なる可能性があります。

ステークホルダーの皆様へ

2015年度の世界経済は、米国は所得改善などにより堅調に推移し、欧州も緩やかな回復基調にありましたが、中国では景気減速が続きました。日本は消費活動で一部弱い動きが見られたものの、総じて緩やかな回復基調となりました。タイヤ業界では原材料安、為替相場の円安の進展などの好材料もありましたが、自動車生産台数の減少、価格競争の激化など厳しい環境が続きました。こうした中、当期の連結売上高は前年同期比0.7%増の6,299億円と過去最高を達成しました。利益面では営業利益が同7.7%減の545億円、経常利益が同11.6%減の493億円、当期純利益が同10.4%減の363億円となりました。配当は中間を1株当たり13円とし、期末は1株当たり26円といたしました。当社は2015年7月1日に効力発生の株式併合（普通株式2株を1株に併合）を行っておりますが、年間配当は実質的に前回予想どおりとなります。

横浜ゴムグループは2006年度から中期経営計画「GD100(グランドデザイン100)」に取り組んでいます。3か年を1フェーズとして区切っており、2015年度は最終フェーズであるフェーズⅣがスタートした年でした。フェーズⅣは「GD100」の集大成のフェーズであり、次の100年における飛躍に向けた布石を打つフェーズとなります。そこで基本的な考え方に「次の100年も、お客様に必要とされるタイヤ・ゴム製品メーカーで在り続けるために、顧客価値を高め、グローバルに規模を拡大する」を据え、財務目標として2017年度に売上高7,700億円、営業利益800億円、営業利益率10.4%を掲げています。

2016年は、政府・日銀の経済対策が下支えする中、景気が緩やかに回復することが期待されますが、新興国の景気減速、また為替や原油価格の急激な変動による海外景気の下振れが影響する可能性もあり、不透明な経営環境が続くと予想されます。こうした中、2016年度は売上高が前年同期比3.5%増の6,520億円、営業利益が同0.9%増の550億円、経常利益が同3.4%増の510億円、親会社株主に帰属する当期純利益が同6.4%減の340億円を計画しています。

当社グループは「GD100」の目標達成に向け、様々な事業戦略や施策に取り組みながらグローバル企業として成長を続けます。ステークホルダーの皆様におかれましてはこうした姿勢をご理解いただき、さらなるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長（右）

南 雲 忠 信

代表取締役社長

野 地 彦 旬

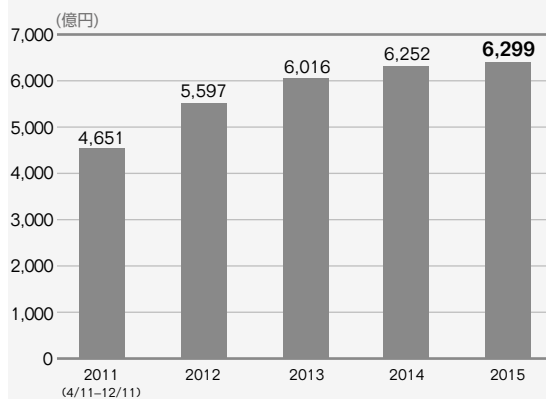


決算ハイライト

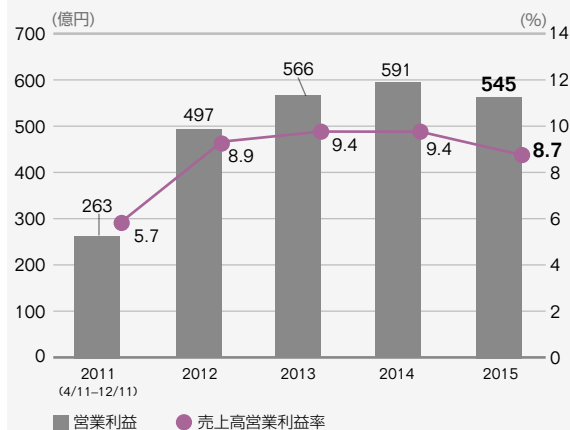
12月31日に終了した会計年度

※2011年に決算期を変更したため、経過期間である2011年度は2011年4月1日～2011年12月31日までの9カ月決算となっています。

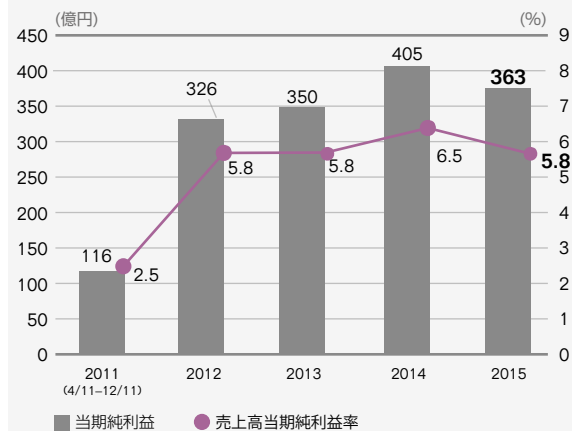
売上高



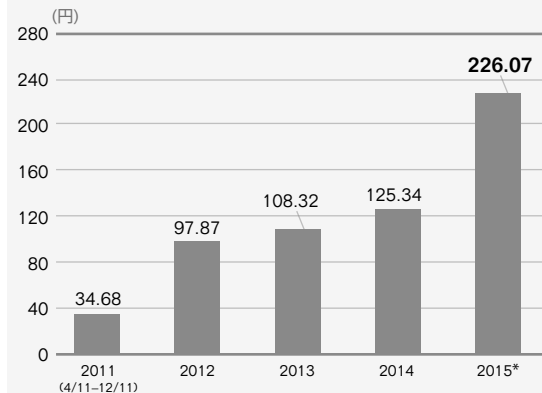
営業利益と売上高営業利益率



当期純利益と売上高当期純利益率

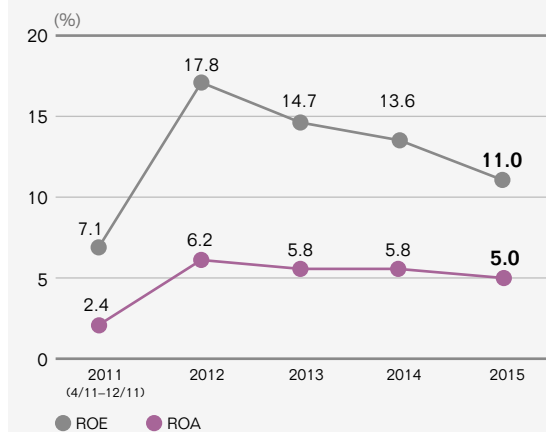


1株当たり当期純利益

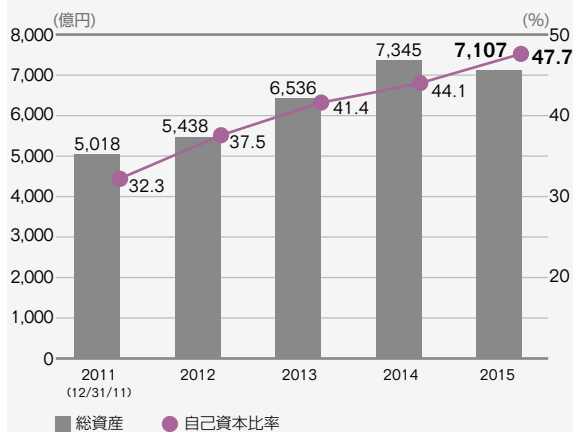


※2015年7月1日付で普通株式2株を1株とする併合を行っています。

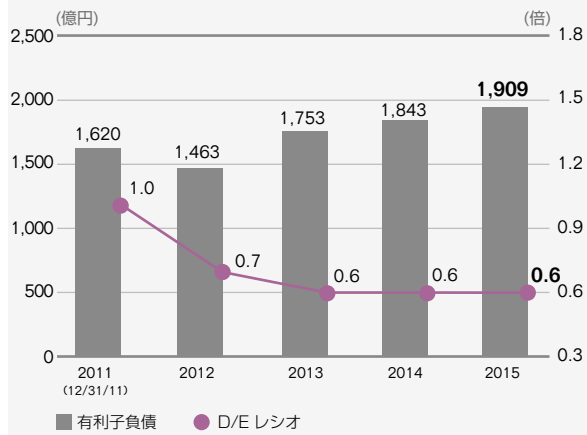
自己資本利益率(ROE)と総資産利益率(ROA)



総資産と自己資本比率

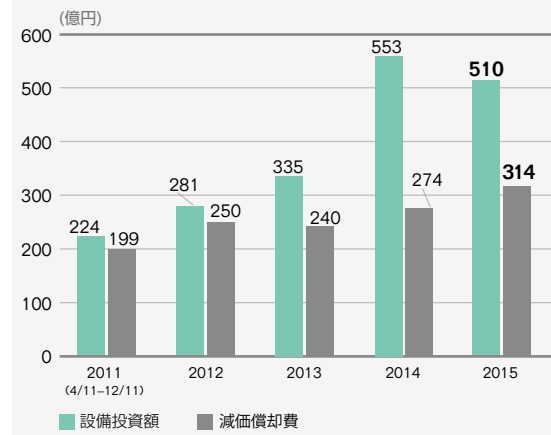


有利子負債とD/Eレシオ*

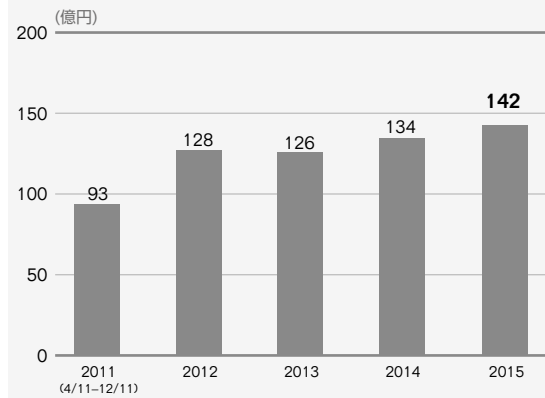


*有利子負債 ÷ 純資産 (少数株主持分を除く)

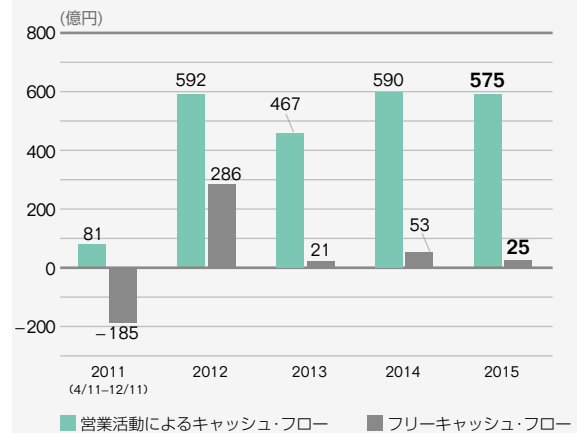
設備投資額と減価償却費



研究開発費

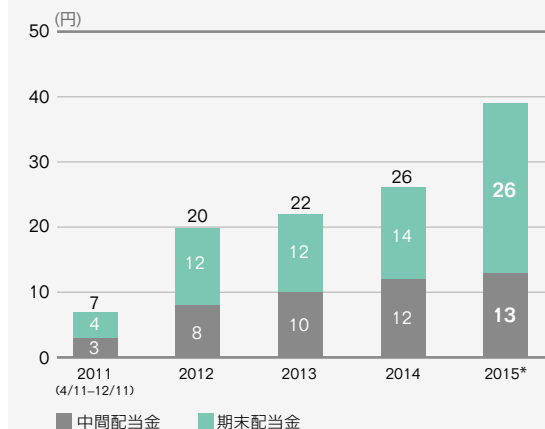


営業活動によるキャッシュ・フローとフリーキャッシュ・フロー*



* (営業活動によるキャッシュ・フロー) - (投資活動によるキャッシュ・フロー)

1株当たり配当金



*2015年7月1日付で普通株式2株を1株とする併合を行っています。年間配当については、2015年2月に公表した予定金額から実質的な変更はありません。

従業員数

